

## 委員会評価報告書

事業名	周産期等保健事業（平成30年度実施）				
担当課・室・係	市民生活課・健康推進室・親子健康係				
事業の目的	周産期を契機として、子育てに関する不安及び経済負担の軽減を図ることで、安心して産み育てられる環境づくりを推進する。				
事業の概要	妊婦乳児支援事業、妊婦乳児健診事業、妊婦歯科健診事業、不妊治療費助成事業などの主要事業について、保健師、栄養士、歯科衛生士が、子育て支援課及び関係機関と連携を図りながら推進している。				
事業結果に対する評価	A きわめて良好	<span style="border: 1px solid black;">B</span> <span style="border: 1px solid black;">良</span> 好	C おおむね適正	D 問題がある	E かなり問題
<p>【問題点など】</p> <p>きめ細やかな事業を実施することで、安心して産み育てられる環境づくりが進められており、事業結果は良好と認められるが、以下のような若干の問題点も見受けられる。</p> <p>不妊治療費は、5年度が限度となるため、自己負担の大きさから、不妊治療を諦めてしまう者がいると考える。</p> <p>歯科衛生士が嘱託職員1名なので、事業連携するうえでは、一人に係る負担が大きく、更に他の保健師の業務増加にも影響していると感じる。</p>					
事業の今後の方向性	<span style="border: 1px solid black;">1</span> <span style="border: 1px solid black;">拡充</span>	2 継続	3 改善	4 縮小	5 休止・廃止
<p>【提言など】</p> <p>安心して産み育てられる環境づくりは、少子化対策の観点からも非常に重要であり、更なる充実を期待することから事業の今後の方向性は拡充とし、特に以下の点を求める。</p> <p>不妊治療費の助成について、希望する者に対しては、5年度を超える支援や更なる助成金の充実を検討すること。</p> <p>歯科衛生士や保健師への業務的負担が、過度にならないよう、業務分担の見直しや増員を検討すること。</p>					